市町村支援

宮崎県（レーザ計測等を用いた森林調査方法の検証等）

- 時間と労力を要する従来の人力による毎木調査法から先端技術を用いた森林調査方法への変革による省力化が求められているが、調査精度の確保など現場への導入のための課題がある。
- レーザ計測データを活用し、立木伐採前から造林・保育計画を立案した上で、伐採・搬出に入るなど、再造林対策等の新たな森林施業モデルについて検討、普及する必要がある。
- このため、レーザ計測等を用いた森林調査方法の検証や新たな森林施業モデル検討会の開催を実施。

□ 事業内容

1　新たな森林調査システム検証事業

- レーザ計測等を用いた森林調査方法の検証。
- 新たな森林施業モデル検討会の開催。

【事　業　費】15,498千円（うち譲与税7,750千円）

【実　　　績】・ドローンによるレーザ計測等を用いた森林調査方法の検証（県内13箇所、合計約50ha）
・新たな森林施業モデル検討会の開催

□ 取組の背景

・先端技術を用いた森林調査方法等による省力化が必要だが、現場への導入のためには、調査精度の確保などが課題

・省力化機械を活用した再造林対策等の新たな森林施業モデルの検討、普及が必要

ドローンによるレーザ計測

新たな森林施業モデル現地検討会

□ 工夫・留意した点

・レーザ計測結果と毎木調査結果の比較検証において、産学官が連携した協議会を開催し、検討した。

・県内各地の傾斜、林相、所有形態等の異なる多様な森林から検証地を選定した。

□ 取組の効果

・県内13箇所、合計約50haで、ドローンによるレーザ計測等を用いた森林調査結果と従来の毎木調査結果と比較検証するとともに、県、林業事業体、学識経験者、企業等で構成した協議会によりデータの有効性について検証した結果、レーザ計測等を活用した調査結果が森林資源調査として十分に活用できることが示された。

・レーザ計測データをもとに作成した傾斜区分図等を活用し、機械・人力下刈り作業の区域分け等の新たな森林施業モデルを作成し、機械下刈り作業区域内において操作式下刈機を走行する現地検討会を開催することができた。

◇ 基礎データ

①令和５年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※１）：176,375ha
③人口（※２）：1,069,576人	④林業就業者数（※２）：3,587人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より